

# 厚生福祉

 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社  
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可  
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)  
 購読料金 税抜月額4,100円  
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。  
 ©時事通信社2020  
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)  
 kousei-dokusha@jiji.com

## 目次

### スウェーデンの介護人材不足と対策

元・駐スウェーデン・渡邊芳樹



スウェーデンは、高齢化率が約20%と日本に比べて若い国だ。そのスウェーデンが、最近では介護人材不足で苦勞している。大使として在勤中の2012年ごろ、「介護問題は10年先。海外資本をも引き付ける効率化による高い利潤と質が期待できるのが介護分野」と政策担当者は語っていた。ところが昨年6月、政府は26年までの新規就業者の55%は介護分野になるとして、人材不足と深刻な財政負担を社会に訴えた。

スウェーデンの現場には導入が困難だ。90年代のエーデル改革で、スウェーデンでは介護に正看護師や医師の関与がなくなった背景もある。その質を懸念したのがシルビア王妃であり、通信教育のシルビアナリスを育成し、全国に多くの有資格者を誕生させた。それでも、さらに単価が安く市町村財政に優しい移民・難民たちが数多く介護現場で活用された。人口が集中する大都市部の介護現場は移民・難民が支えている。

第1に労働時間の延長で約6万人、第2に退職年齢の2歳引き上げで5万人、第3にデジタル化による労働効率の0・5%向上で7万人、合計約18万人分の労働力を確保するというもの。主な財源は、税率一律で平均約31%に上る重い住民税の微調整となる。移民・難民の増加につながる方は政治や世論の反発も強く、既存労働力の微調整に頼らざるを得ない。

わが国の介護人材確保対策は職員の処遇改善、外国人等の活用、そして、AIなどデジタル技術の積極活用だ。スウェーデンと一部共通するが、他山の石として大変興味深い。将来、高齢者の介護保険料水準が限界に達する前に、生活を支える医療と介護の一体化、対象年齢(65歳)の引き上げと健康保険を通じた財源の活用などの制度的財源確保を真剣に考えるべきことを示唆している。